

## 第3回みやぎ建設産業振興懇談会 会議録

■ 日 時 令和3年3月5日 午前10時から午前11時30分まで

■ 場 所 宮城県行政庁舎9階 第一会議室

■ 資 料

- 1) 資料1 第3期みやぎ建設産業振興プラン〔最終案〕・概要版（案）
- 2) 資料2 第2回みやぎ建設産業振興懇談会からの主な変更点について
- 3) 資料3 第2回みやぎ建設産業振興懇談会における主な意見と対応状況について
- 4) 資料4 （仮称）第3期みやぎ建設産業振興プラン（中間案）のパブリックコメントの結果について
- 5) 資料5 第3期みやぎ建設産業振興プランの推進体制について

■ 出席者名簿（11名出席のうち2名代理出席）

増田 聡	座長	東北大学大学院経済学研究科教授
菅野 洋一	副座長	宮城県土木部次長（技術担当）
有働 恵子	構成員	東北大学災害科学国際研究所准教授
西村 博英	構成員	一般社団法人宮城県建設業協会専務理事兼事務局長
伊藤 俊一	構成員	一般社団法人宮城県建設専門工事業団体連合会会長
宮城 洋幸	構成員	一般社団法人みやぎ中小建設業協会会長
八木橋雄介	構成員	一般財団法人みやぎ建設総合センター事務局長
小野 嘉禎	構成員	東日本建設業保証株式会社宮城支店取締役支店長
森 洋一	構成員	宮城労働局職業安定部職業対策課長
	（代理 佐藤 幸男	宮城労働局職業安定部職業対策課課長補佐）
吉田 光宏	構成員	仙台市都市整備局技術管理室長
遠藤 浩	構成員	宮城県教育庁参事兼高校教育課長
	（代理 長田 晃明	宮城県教育庁高校教育課長補佐）

■ 会議経過

1 開 会

2 出席者紹介

事務局から、森構成員及び遠藤構成員は代理出席の旨を説明した。

3 挨拶

○増田座長

本日はよろしくお願ひ申し上げます。本日の議題は第3期みやぎ建設産業振興プラン（最終案）と同プランを実現する推進体制についての2点で、これらを議論したい。この2点を事務局より説明をお願ひする。

#### 4 議 事

座長の進行により、次第に基づいて事務局から議題の説明が行われ、その後は構成員から意見等が出された。

##### 議題 第3期みやぎ建設産業振興プラン [最終案] について

事務局から、プラン [最終案] について、第2回みやぎ建設産業振興懇談会からの主な変更点を中心として、資料1及び資料2に基づき説明が行われた。

1. プランの名称決定・・・第3期みやぎ建設産業振興プランとする。
2. 数値目標の見直し・・・プラン中の基本目標3「経営の安定・強化」における“売上高経常利益率”の数値目標を2%以上から3%以上に見直す。また、基本目標1「担い手確保・育成」における“高卒者の建設業への就職割合”及び“建設業における完全週休2日制の実施率”の数値目標について現状以上を目指すことを明確にするため端数切上げの数値とする。
3. 章立ての見直し・・・中間案では「第4章 基本理念及び数値目標」に含まれていた「数値目標」及び「推進体制」を組み換えして、新たに「第6章 数値目標及び推進体制」を章立てする。
4. 資料編の追加・・・プランの策定経過の記録（本懇談会の議事録やアンケート調査結果）及び参考にした統計資料などを資料編として追加する。
5. 第3章 課題の記載内容の見直し・・・中間案の記載では課題を見出しにしていたところを、現状の考察を整理して課題が導かれる形に見直しをしている。
6. SDGsとの関係性の整理・・・本プランの11施策とSDGsとの関係性を改めて整理し7つのゴールと関連付けを行う。

また、第2回懇談会における構成員の意見と対応状況について資料3により説明。中間案のパブリックコメントの結果について資料4により説明。本プランの推進体制について資料5により説明。

##### ○増田座長

前回議論になった経常利益率低下の要因について専門家である小野構成員から説明をお願いします。

##### ○小野構成員

未公表データを含むのでこの場限りとさせていただきます。一般に経常利益率というと総資本経常利益率を指すが、建設業を考える場合は売上高経常利益率がわかりやすいので売上高経常利益率を分析している。グラフのトレンドとしては総資本経常利益率も売上高経常利益率もほぼ同様となる。

売上高経常利益率については平成23年度から上昇している。これは公共工事の入札契約制度の改善や労務単価が上昇していること、工事量が増えて低入札が減っていることに起因すると考えられる。宮城県について見ると平成28年をピークに下がってきている。令和元年度の2.58%は東日本平均よりも低くなっている。さらに宮城県のデータを売上高別にみると規模が小さいほど利益率が低くなっている。これは規模が小さいほど一般管理費が占める割合が大きくなるためである。

次に売上高総利益率を見ていく。総利益は粗利と呼ばれ売上高から工事原価を引いたものになる。さらに総利益から一般管理費を除いたものが売上高営業利益となる。宮城県の売上高総利益率を見ると令和元年度で22.7%と東日本平均より下がってしまった。

一般管理費は会社事務部門の経費、人件費となるが、宮城県と福島県では一般管理費率が上がってきている。

総利益から一般管理費を除いた営業利益の率を見ると、宮城県については粗利は大きいですが一般管理費率が大きくなっているため営業利益率が下がっているという構造になっている。

営業外収支比率について。営業外収支というのは経費で言うと借金の利息や手形割引など金融債務で、収入で言うと例えば不動産賃料や補助金というものが挙げられる。これをみると宮城県はプラスになっている。

一社平均の売上高と経常利益率の関係を見ると、売上高と連動して経常利益率が推移していることがわかる。

最後に一般管理費の内訳を見ると、震災前は人件費が6、物件費が4の割合が震災後も大体6：4となっている。しかし若干物件費の割合が増えてきている。

以上のことから今後の課題を考えるならば、完工高が増えれば利益率は上がるが、それは望めないため受注した工事から利益を出さなければいけない。それには原価管理をしっかり考えていかなければならないということになる。経費を減らすということも考えられるが、担い手の安定確保の観点からその中の人件費を減らすということはあるとはならない。物件費を見直すということが考えられる手立てではないかと思う。

#### ○座長

数字を構成する個々の中身をわかりやすく説明いただいた。震災後に販管費が増大していったということがあるとの印象を持った。各構成員から御意見をいただきたい。

#### ○西村構成員

前回の懇談会の各構成員の意見を反映していただき感謝する。私からも売上高経常利益率を2%以上と設定しているが低すぎるのではないかと意見を申し上げたのに対し、目標値を3%に上げていただいたことに感謝したい。完工高が増えない中、しっかり利益をあげて担い手を確保していけるような施策をお考えいただいた。

また、施策をフォローアップしていく体制をお考えいただいたことにも感謝したい。

#### ○有働構成員

3%の設定というのは3.0%以上という意味か。2.5%以上でも3%達成となるのか。

#### ○事務局

3.0%以上という意味である。2.58%では未達成と考える。

#### ○有働構成員

それであれば3.0%以上と記載するのが望ましいのではないかと。

また、プランの表紙の写真がぼやけているのは顔をはっきりさせないためなのか。もう少し鮮明にならないか。子供たちの笑顔がぼやけているのは残念である。

#### ○事務局

顔をはっきりさせないための措置である。もう少し鮮明にできるか検討中である。できる限り鮮明にしたい。子供たちの笑顔を見せたいのが、われわれの真意である。

#### ○伊藤構成員

目標値を入れたのは良かった。目標がはっきりしてくると思う。数値目標を設定していない項目についても検討するとしただけではなかなか進まないの、実施すれば100%とか達成率を出してもよいのではないか。

また、SDGsの考え方を取り入れているが、これはプランの内容を実施していくとSDGsのゴールに向かっていくということか、それともSDGsに合わせて別個のことをやるのか教えていただきたい。SDGsの位置付けはという質問になる。

#### ○事務局

プラン概要版の5P、6Pに11の施策と24の取組を掲載しているが、各取組については年に何回実施したか数字をあげる、あるいは実績をもって進捗管理をしていきたい。推進連絡会議で評価しながら、次年度の計画を立てていきたい。

また、SDGsについては、プランの取組とSDGsの目標とどのように合致しているかを示した段階であり、プランの取組を実施していくと結果としてSDGsの目標と合致するのではないかとということで記載をしている。

#### ○増田座長

数値目標がないものでも実施ができた・できないという評価はできると思う。

また、SDGsについては、環境関連のゴールがないように思われる。環境の改善、防災の工事とか護岸の工事とか建設産業が環境に関する点もあるのでこれらのゴールにもかかわってくるのではないかと。御確認をお願いしたい。

#### ○宮城構成員

プランは良くできていると思う。週休2日制については、当協会は規模の小さい企業が多いので4週6休から始めていきたいと思う。経営の多角化や多能工については今後の課題としたい。担い手の確保育成・女性の登用についても協会会員内で議論をしていきたい。

#### ○増田座長

ぜひ御議論いただき、プランを御活用いただきたい。

#### ○森構成員（佐藤代理）

現在コロナの影響で、飲食・接客関係で働いていた方が求職のためハローワークに来られている。建設業にも目を向けていただきたいと思っているので、建設業を知る機会があるとよい。建設ふれあいまつりについては参加された方も多く、良い広報手段だと思う。建設業に興味を持っていただくためにも来年度も開催していただきたい。ハローワークでも広報していきたい。

#### ○八木橋構成員

小野構成員から御提供していただいた資料の中で、平成17年度からの売上高経常利益率のグラフがあるが、震災前も大きく経常利益率が低下し、現場で利益が出せる体質を作っていかなければいけないという議論があった。震災後は建設ICTの活用など大規模の会社は現場の効率化に取り組めているが、小規模の会社はなかなかICTや現場の効率化が進んでいない現状があるように思われる。

現場で利益を出せるようにネットワーク工程表によるクリティカルパスを意識した工程管理や原価管理の研修など開催していく必要性を感じる。

#### ○増田座長

建設不況だった時期から震災を経て、今後どうなるのかを見据えていくと、立ち戻ってそういう教育は必要かと思う。研修を充実させていただきたい。

ほかに御意見がないようなので、原案に対しいくつかコメントがあったと思うが、それを踏まえプランの最終案の内容をもって、案をとったバージョンに持っていきたいと思う。それではプランに掲げる基本理念と4つの基本目標に従って、来年度からプランの推進を4年間進めていきたい。

さらに、近年の業界でも、働き方改革やDXなど舵を切っていくべき大きな流れがあるので、人材育成を含めて、県を中心に連携して講座や情報提供などいろいろな取組を進め、その流れに対応していただきたい。数値をもって具体的に進捗管理を進めるとともに、どの分野を取り残したかもわかるようにしていただきたい。これをもって最終案を成案としたいと思う。

事務局にお返しする。最終案の成案化と推進体制の確立をお願いしたい。

## 5 その他

事務局から、プラン推進体制については改めて連絡をすることを報告。

## 6 閉会

#### ○菅野構成員

貴重な御意見をいただき感謝申し上げます。4月からは皆様に御了承いただいた本プランに基づき各施策を展開する。推進連絡会議を開催し進捗状況を管理していく。これからの公共事業の規模は、復興予算の規模に比べるとどうしても大幅な縮小が見込まれるが、国土強靱化などの国の施策をできる限り有効に取り組んでいきたい。建設産業を取り巻く環境は厳しくなっているが、「地域の守り手」として維持・発展できるように、引き続き御協力をお願いしたい。